

# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 24 日

上場会社名 神鋼電機株式会社  
 コード番号 6507  
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)  
 代表者 取締役社長

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

氏名 佐伯 弘文  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長  
 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 24 日

親会社等の名称 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	81,161	16.3	4,790	47.3	4,445	115.6
16 年 3 月期	69,811	6.0	3,251	25.8	2,061	42.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,481	115.4	16.99	-	15.0	4.8	5.5
16 年 3 月期	1,152	53.7	7.89	-	7.8	2.2	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 704 百万円 16 年 3 月期 11 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 146,054,196 株 16 年 3 月期 146,075,269 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	93,140	17,594	18.9	120.48
16 年 3 月期	90,265	15,433	17.1	105.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 146,040,695 株 16 年 3 月期 146,065,602 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,812	3,793	4,213	6,538
16 年 3 月期	2,447	55	7,376	6,732

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,700	500	450
通期	77,300	4,400	2,950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 20 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社10社、関連会社4社及びその他の関係会社 1 社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

当グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、事務用機器の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売している。

搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。

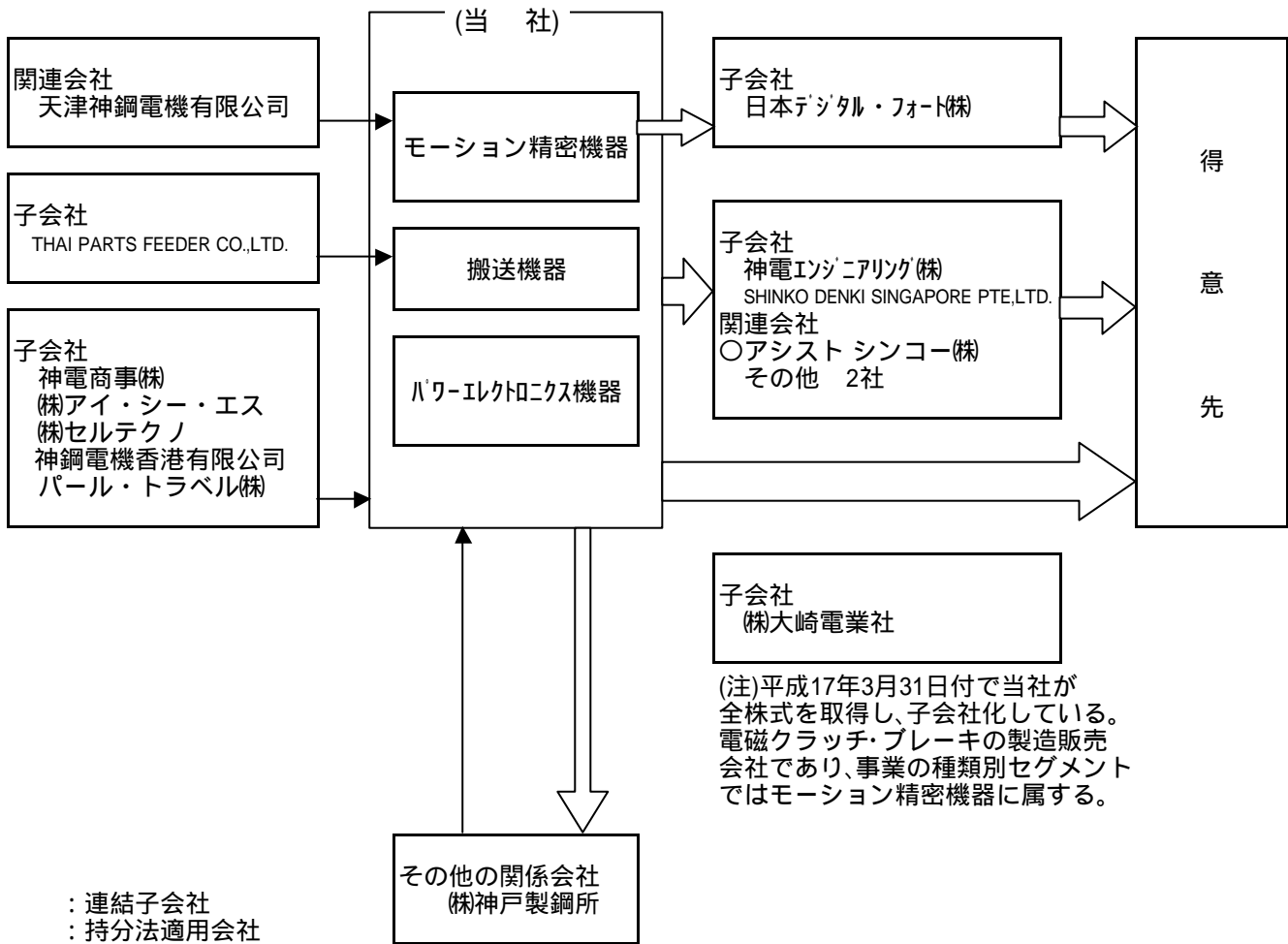
パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

(原材料等の供給及び製造)

(販売・サービス)



(注)平成17年3月31日付で当社が全株式を取得し、子会社化している。電磁クラッチ・ブレーキの製造販売会社であり、事業の種類別セグメントではモーション精密機器に属する。

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「脱重電」をキーワードに「電子精密企業体」へのプロダクトミックスの変革を目指し、強い事業分野を更に強化する「攻めの経営」を実行していくとともに、メーカーの使命である「顧客満足」、「ものづくり体制」の再構築に努めております。

今後も、株主、顧客、従業員全てのステークホルダーに向けて、業績向上に努めるとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては業績、財務状況等を勘案して、実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループが、目標としている経営指標は、下記の通りです。

	2003 年度	2004 年度	2005 年度目標
売上高経常利益率	3.0%	5.5%	5.7%
一株当たり配当金	2.5 円	3.0 円	4.0～5.0 円

## 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2005年度に売上高経常利益率5%、株主配当5円を目標とする新中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」を2003年度からスタートしております。

2004年度につきましては、計画を達成いたしました。今後も引き続き、安定収益体制の確立と有利子負債の更なる削減のため、「オンリーワン商品」の積極的な市場投入とともに、既存商品の競争力強化に努めて、更なる「攻めの経営」の実行により、「電子精密企業体」への変革を加速してまいります。

今後の国内景気は、輸出・民間設備投資主導により、引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されますものの、原料・資源価格の上昇などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況です。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、新製品の開発、新分野への積極的な営業活動による受注量の拡大、M&Aの推進による事業規模の拡大、工場革新活動の更なる推進によるものづくり体制の強化、海外生産拠点の強化と海外生産品目の拡大によるコスト低減を進めてまいります。

事業戦略としましては、昨年プリンタ部門の事業本部設置に続き、本年4月に電磁クラッチ・ブレーキ部門とサーボアクチュエータ部門の生産、販売部門を集約したクラッチ・サーボ本部を設置いたしました。同事業をプリンタに次ぐ当社グループの中核事業とするために、自動車機器分野への参入やクラッチとモータを組み合わせた新しいユニット等の開発により事業の拡大を進めてまいります。

製造戦略としましては、ものづくり体制強化のため、活動開始以来4年目を迎える工場革新活動を継続し、業界最高レベルの生産工場とすべく努力してまいります。

また、中国、タイに展開している、海外生産拠点への生産品目の更なるシフトと現地調達比率を高めて、コスト競争力の強化に努めてまいります。

開発戦略としましては、お客様に満足いただける商品をタイムリーに提供していくために、市場の変化を読み、お客様のニーズを先取りしていくとともに、開発のスピードアップを図り、他社にないオンリーワン製品や最新の技術の開発に注力してまいります。

今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価いただける企業へと変貌を遂げ、当社グループの業績と企業価値の向上に向けて努力を重ねてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 基本的な考え方

経営方針に関する記載にも述べたとおり、当社は中期経営計画において、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を目標に経営施策を推し進めてまいります。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指してまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 1) 会社の機関の内容

当面は、監査役制度型の機構により経営を遂行してまいります。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定並びに業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置しております。

##### 2) 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名並びに社外監査役1名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。社外役員の専従スタッフは置いておりません。

##### 3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、2000年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

##### 4) コンプライアンスの充実

経営チェック機構の重要な施策として認識しており、全社コンプライアンスの担当役員の任命、外部の有識者も加えたコンプライアンス委員会の設置、また、各部門での活動を推進するための推進組織を立上げるとともに、「企業倫理規範」、「企業行動基準」の策定等、法令の遵守と高い倫理観の醸成を命題にして、コンプライアンス体制の整備に取組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

#### 5) 業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議を開催し、迅速に経営意思の決定を行うとともに、毎月の定例予算執行会議を開催するほか、幹部からのきめ細かい業務の報告を通して取締役が業務の執行状況を把握し、監督しております。

また、取締役会、予算執行会議等に監査役も出席し、取締役の業務執行の監視を実施しております。

法律の分野では複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、また、会計の分野では会計監査人をはじめ税理士法人、税理士と契約を締結して、それぞれ法律上もしくは会計上の視点より経営問題等につきまして適宜アドバイスを受け、経営へのチェック機能を持たせております。

#### 6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、社内の専任組織である監査室が行っております。

監査役会は、監査役4名(うち2名が社外監査役)で構成しており、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っております。また、監査計画並びに監査報告等について会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補2名であります。

#### 7) 役員報酬、監査報酬の内容

##### 役員報酬

区 分	年間報酬総額	備 考
取締役	1 3 9 百万円	使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び使用人分賞与9 7 百万円を含めていない。 退職慰労金3 1 百万円を含めていない。
監査役	4 2 百万円	

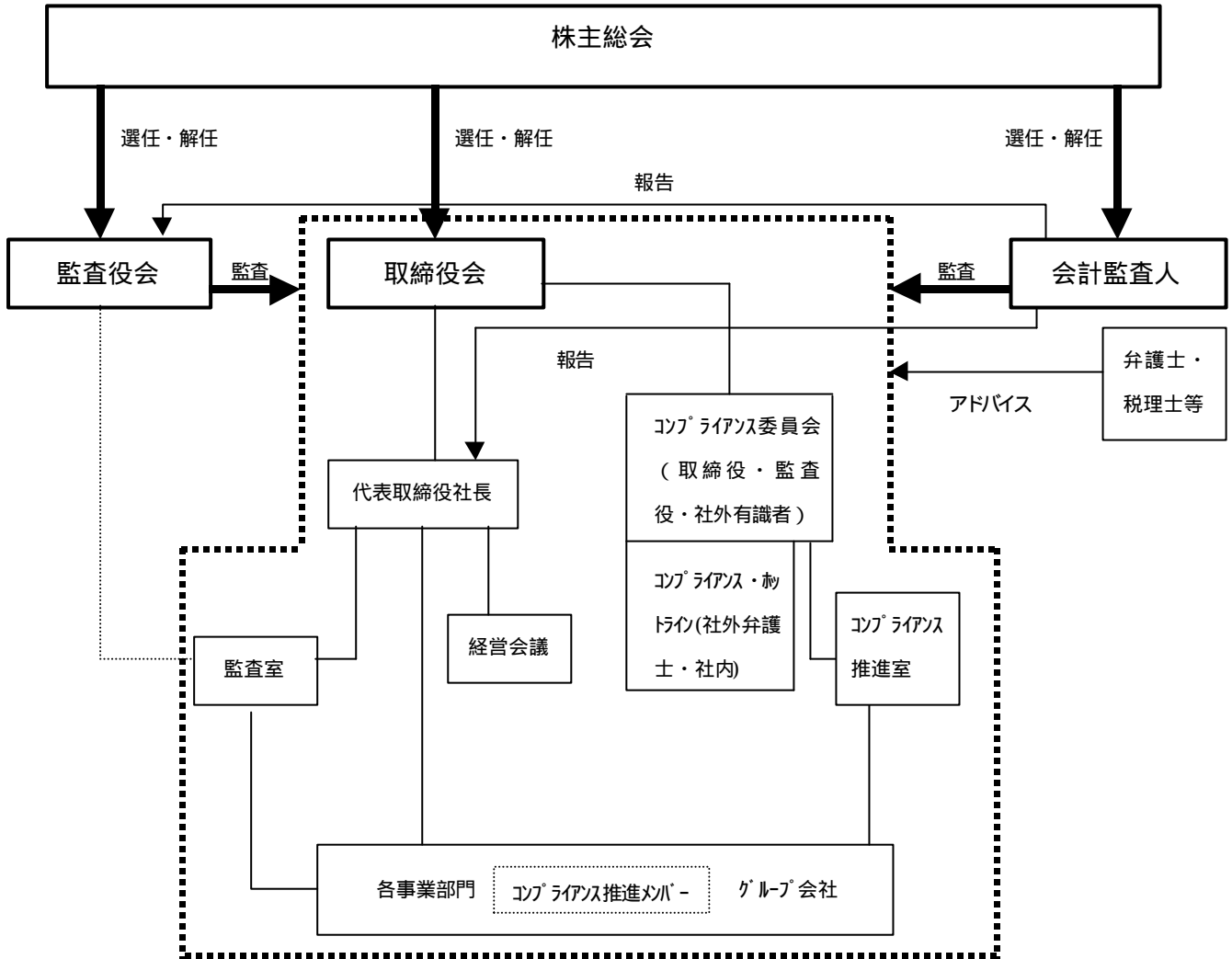
##### 監査報酬

区 分	年間報酬総額
監査証明に係る報酬	2 4 百万円
上記以外の報酬	2 百万円

#### 8) リスク管理体制の整備

リスク管理の考え方については、企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」に盛り込む等、大きくはコンプライアンスの取組に包含し、各担当部門でリスクの回避、予防等を推進することとしております。また、新設したコンプライアンス推進室にリスク管理機能を持たせ、グループ全体としてのリスク管理体制の整備、リスクの把握等の取組を開始しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(2) 当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役1名(いずれも非常勤)は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所(2ページに記載の「企業集団の状況」参照)の監査役と経営企画部担当部長であります。同社とは当社並びに当社のグループ会社が取引を行っておりますが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

その他社外監査役1名(常勤)は、株式会社神戸製鋼所出身であります。

### (3) 当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

#### 1) コンプライアンス体制の整備

昨年4月1日付にて全社コンプライアンス担当役員を任命するとともに、取締役会の諮問機関としての「コンプライアンス委員会」(社内委員5名、社外委員2名、オブザーバーとしての常任監査役2名の合計9名で構成)コンプライアンス活動を全社的に推進する「コンプライアンス推進室」を設置いたしました。また、当社並びに当社のグループ会社内の全ての部門で取組を強力に推進するため、コンプライアンス・オフィサー、マネージャー、リーダーによる推進組織を立上げました。更に、企業として実践すべき普遍的なルールやガイドラインを定めた「企業倫理規範」、「企業行動基準」の制定により、法令の遵守と高い倫理観の醸成を命題にして、コンプライアンス体制の整備に取組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めました。

#### コンプライアンス委員会の開催状況等

- ・開催回数 2回(原則として6ヶ月に1回の開催とし、必要ある場合は都度開催する予定。)
- ・出席状況 第1回、第2回とも社内委員1名が欠席
- ・主な議題 当社並びに当社のグループ会社全てを対象とした、
  - a. コンプライアンス実施計画の承認(方針、具体的実施計画)(6ヶ月毎)
  - b. " 実施内容の報告(6ヶ月毎)

#### 取組の内容・成果等

- ・従来の取組に加え階層別研修カリキュラムの充実に努めました。
- ・推進メンバーを対象にしたハンドブック、行動の手引きの配布により、各部門におけるメンバーの活動を支援いたしました。
- ・コンプライアンス専用ホームページの立上げ、社内報への寄稿、コンプライアンス・ニュースの発行等を通じて、企業としての姿勢をグループ内にアピールするとともに、従業員等のコンプライアンス意識の醸成が図れるよう努めました。

#### 2) スピークアップ制度の導入

コンプライアンスにリスクマネジメントからの視点も加え、コンプライアンス違反等のマイナス情報を従業員等からの相談、提言等を通して顕在化させ、当社自らが主体的に未然防止や早期の問題解決を図るため、社内(コンプライアンス推進室内)と社外(弁護士事務所内)にホットラインをそれぞれ設置し、運用しております。運用に当たりましては、就業規則に内部相談・提言者の保護規定を盛り込み、その実効が上がるよう工夫いたしました。当期間のホットラインの利用は1件(顕名による意見の表明)でした。

### (4) 会社説明会の開催等IR活動

証券アナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を年2回開催し、また、個別の取材に対しても逐次対応し、積極的な情報開示を図るとともに、社外からの有用な情報を経営活動に活かすよう努めております。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社神戸製鋼所	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.3% (注)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

(注) 当該株式は、株式会社神戸製鋼所が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託設定した信託財産であり、信託約款上、議決権を株式会社神戸製鋼所が留保しているものです。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は株式会社神戸製鋼所の関連会社に該当します。

株式会社神戸製鋼所との人的な関係につきましては、当社への社外役員の派遣（当社取締役・監査役のうちそれぞれ1名）、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っております。なお、当社グループの事業展開については、当社が独自に意思決定を行い実行しており、神戸製鋼グループとの資本、販売、開発、人材、資金面等での連携につきましては、当社の独立性が確保される範囲内のものであり、今後とも継続していく考えであります。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

21ページに記載の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### ( 当連結会計年度の概況 )

当連結会計年度における国内景気は、原料・資源価格の高騰はあったものの、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善により、総じて堅調に推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とする3ヵ年の中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の中間年を迎え、本中期経営計画の事業戦略の下、“脱重電”をキーワードに、顧客直結の最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を推し進めてまいりました。

このような施策により、受注高は849億54百万円（前連結会計年度比21.9%増）、売上高は811億61百万円（同16.3%増）となりました。損益面につきましては、経常利益は44億45百万円（同115.6%増）、当期純利益は24億81百万円（同115.4%増）となりました。また、財務面につきましては、棚卸資産・売上債権の圧縮により、有利子負債は前連結会計年度比38億46百万円削減して409億78百万円となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

モーション精密機器事業は、カラープリンタ、クラッチ・ブレーキが好調で、また、券売機の新紙幣対応需要により情報システム関連機器が増加いたしましたため、受注高は443億23百万円（前連結会計年度比22.3%増）、売上高は420億35百万円（同22.1%増）といずれも大幅に増加いたしました。

搬送機器事業では、空港用産業車両や、半導体ウェーハ移載ロボットの好調による半導体・液晶機器の増加により、受注高は205億1百万円（前連結会計年度比36.3%増）、売上高は199億49百万円（同34.5%増）となりました。

パワーエレクトロニクス機器事業につきましては、受注高は電気設備の増加により、201億29百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりましたものの、売上高は官公庁向け電気設備の減少と原油価格高騰による発電機業界の不調により、191億76百万円（同6.7%減）となりました。

#### ( 翌連結会計年度の見通し )

今後の国内景気は、輸出・民間設備投資主導により、引き続き緩やかな回復基調の下で推移すると期待されますものの、原料・資源価格の上昇などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況です。

このような情勢のなかで当社グループといたしましては、積極的な営業活動による受注量の拡大、生産リードタイムの短縮によるフリーキャッシュフローの最大化、海外生産拠点との連携強化による一層のコスト低減に向けて諸施策を展開し、安定的な収益体質の確立と有利子負債の更なる削減を目指してまいります。営業力の強化については、成果をあげつつある工場革新活動に引き続き、外部コンサルタントを導入して営業改革運動の取組を開始いたしました。今後更に、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただける企業へと変貌を遂げ、社会における当社グループの存在価値を高めていくために、引き続きグループを挙げて努力を重ねてまいります。

現時点における平成18年3月期の通期見通しは次の通りです。

連結業績見通し

売上高	77,300百万円
経常利益	4,400百万円
当期純利益	2,950百万円

単独業績見通し

売上高	65,000百万円
経常利益	2,700百万円
当期純利益	1,500百万円

年間配当金につきましては、1株当たり4～5円を予定しております。

## 2. 財政状態

### (当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による増加はあったものの、投資活動及び財務活動により減少したため、前連結会計年度末に比べ1億94百万円減少し、当連結会計年度末には65億38百万円となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を31億44百万円計上したこと等により78億12百万円のプラスとなりました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったこと等により37億93百万円のマイナスとなりました。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、継続して実施している借入金の返済等により42億13百万円のマイナスとなりました。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の変動

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております（各事業における主要製品については、19ページに記載の「セグメント情報」参照）。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりでございます。

##### 公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の需要変動の影響を受ける傾向があり、「脱重電」をキーワードに「電子精密企業体」へのプロダクトミックスの変革を目指しているものの、今後も官公庁の需要動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 民間設備投資の動向の影響

当社グループが製造、販売する製品は、幅広い分野に採用されていることから、民間設備投資の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の多くは他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 金利の変動

当社グループは、キャッシュ・フロー創出により有利子負債の削減を進めることを経営目標としてその削減を推進しているものの、金利の上昇局面においては支払利息の負担が増加する可能性があります。なお、金利変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を一部において実施しております。

#### (3) 退職給付債務の変動

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <span style="font-size: 2em;">/</span> </div>	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	54,452	58.5	55,256	61.2	803
現金及び預金	6,590		6,819		229
受取手形及び売掛金	22,352		23,721		1,368
たな卸資産	21,216		21,438		222
繰延税金資産	1,439		905		533
その他	2,937		2,518		419
貸倒引当金	82		145		63
固 定 資 産	38,688	41.5	35,008	38.8	3,679
有形固定資産	25,994		24,058		1,935
無形固定資産	1,637		1,318		318
投資その他の資産	11,195		10,131		1,063
貸倒引当金	138		500		361
資 産 合 計	93,140	100.0	90,265	100.0	2,875
流 動 負 債	59,132	63.5	59,450	65.9	317
支払手形及び買掛金	18,685		17,754		931
短期借入金	30,618		35,042		4,424
その他	9,828		6,653		3,175
固 定 負 債	16,413	17.6	15,381	17.0	1,032
長期借入金	10,360		9,782		578
繰延税金負債	1,432		1,238		194
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,455		1,177		277
その他	672		691		18
負 債 合 計	75,546	81.1	74,831	82.9	715
資 本 金	9,701	10.4	9,701	10.7	-
利 益 剰 余 金	3,892	4.2	1,775	2.0	2,116
土 地 再 評 価 差 額 金	3,768	4.0	3,768	4.2	-
その他有価証券評価差額金	255	0.3	204	0.2	51
自 己 株 式	23	0.0	16	0.0	7
資 本 合 計	17,594	18.9	15,433	17.1	2,160
負 債 及 び 資 本 合 計	93,140	100.0	90,265	100.0	2,875

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	81,161	100.0	69,811	100.0	11,349
売 上 原 価	64,568	79.6	54,859	78.6	9,708
売 上 総 利 益	16,593	20.4	14,952	21.4	1,641
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,802	14.5	11,700	16.7	102
営 業 利 益	4,790	5.9	3,251	4.7	1,538
営 業 外 収 益	927	1.2	195	0.3	732
受 取 利 息 ・ 配 当 金	33		30		2
雑 収 益	894		164		729
営 業 外 費 用	1,272	1.6	1,385	2.0	112
支 払 利 息	756		945		188
雑 損 失	516		440		76
経 常 利 益	4,445	5.5	2,061	3.0	2,383
特 別 利 益	-	-	313	0.4	313
投資有価証券売却益	-		313		313
特 別 損 失	1,301	1.6	417	0.6	883
廃止機種整理損失	1,212		302		910
本社移転費用	88		-		88
貸倒引当金繰入額	-		66		66
投資有価証券消却損	-		37		37
投資有価証券評価損	-		11		11
税金等調整前当期純利益	3,144	3.9	1,957	2.8	1,186
法人税、住民税及び事業税	1,043	1.3	412	0.6	631
法人税等調整額	380	0.5	393	0.5	774
当 期 純 利 益	2,481	3.1	1,152	1.7	1,329

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減
	金額	金額	金額
利益剰余金期首残高	1,775	705	1,069
利益剰余金増加高	2,481	1,216	1,265
当期純利益	2,481	1,152	1,329
土地再評価差額金取崩額	-	63	63
利益剰余金減少高	365	146	219
配当金	365	146	219
利益剰余金期末残高	3,892	1,775	2,116

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,144	1,957	1,186
減価償却費	1,251	1,317	65
退職給付引当金の増加額	277	126	151
貸倒引当金の減少額	424	127	296
受取利息・配当金	33	30	2
持分法による投資利益	704	11	693
支払利息	756	945	188
投資有価証券売却益	-	313	313
廃止機種整理損失	1,212	302	910
投資有価証券消却損	-	37	37
投資有価証券評価損	-	11	11
売上債権の増減額	1,368	975	2,344
たな卸資産の増加額	990	108	882
前払年金費用の増加額	589	519	70
仕入債務の増加額	931	2,187	1,256
その他	2,840	1,117	3,957
小 計	9,039	3,681	5,358
利息・配当金の受取額	32	89	57
利息の支払額	715	894	179
法人税等の支払額	544	428	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,812	2,447	5,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少額	35	46	11
有形固定資産の取得による支出	3,560	798	2,762
有形固定資産の売却による収入	209	387	178
投資有価証券の取得による支出	227	155	71
投資有価証券の売却による収入	10	930	920
貸付けによる支出	47	20	27
貸付金の回収による収入	35	33	2
その他	246	367	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,793	55	3,848
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	3,600	7,054	3,454
長期借入れによる収入	6,010	6,150	140
長期借入金の返済による支出	6,255	6,322	66
配当金の支払額	360	143	217
その他	7	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,213	7,376	3,162
現金及び現金同等物の減少額	194	4,873	4,678
現金及び現金同等物の期首残高	6,732	11,606	4,873
現金及び現金同等物の期末残高	6,538	6,732	194

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エスの4社である。

非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等6社である。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、アシストシンコー(株)1社である。

持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

原材料貯蔵品

総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。(追加情報)

従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
利益処分の取扱い方法は、確定方式で行っている。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

注 記 事 項
---------

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,092 百万円	31,052 百万円
2.当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,094 百万円	1,606 百万円
3.裏書手形譲渡高	- 百万円	0 百万円
4.保証債務	4 百万円	- 百万円
5.自己株式	102,895 株	77,988 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	6,590 百万円	6,819 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52 百万円	87 百万円
現金及び現金同等物	6,538 百万円	6,732 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	42,035	19,949	19,176	81,161	-	81,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	0	2,582	2,886	2,886	-
計	42,339	19,949	21,758	84,048	2,886	81,161
営業費用	39,080	18,110	22,067	79,257	2,886	76,370
営業利益	3,259	1,838	308	4,790	-	4,790
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,899	16,011	18,032	82,943	10,197	93,140
減価償却費	757	208	286	1,251	-	1,251
資本的支出	3,080	301	358	3,740	-	3,740

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	モーション 精密機器	搬送機器	パワ エレクトロ ニクス機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,424	14,832	20,553	69,811	-	69,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	-	1,807	2,055	2,055	-
計	34,672	14,832	22,361	71,866	2,055	69,811
営業費用	32,267	14,208	22,138	68,614	2,055	66,559
営業利益	2,405	623	223	3,251	-	3,251
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	48,574	13,696	19,236	81,507	8,757	90,265
減価償却費	813	191	312	1,317	-	1,317
資本的支出	929	328	455	1,713	-	1,713

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主 要 製 品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高	11,416 百万円
連結売上高	81,161 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

## (リース取引)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,504 百万円	1,598 百万円
減価償却累計額相当額	866 百万円	859 百万円
期末残高相当額	637 百万円	739 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一年以内	219 百万円	232 百万円
一年超	418 百万円	506 百万円
合計	637 百万円	739 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	253 百万円	239 百万円
減価償却費相当額	253 百万円	239 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

一年以内	200 百万円	187 百万円
一年超	416 百万円	617 百万円
合計	616 百万円	805 百万円

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)神戸製鋼 所	神戸市 中央区	218,163	鉄鋼、アル ミ・銅、機械 等の製造販売	被所有 直接20.3%	転籍 1名 兼任 1名	製品の販売 及び材料等 の仕入	土地・建物の 購入(注)	1,818	-	-

(注) 土地・建物の購入価額は、外部機関の鑑定評価額をベースに、価格交渉し決定しております。

(税効果会計)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与損金算入限度超過額	627 百万円
たな卸資産廃却損否認	417 百万円
未払事業税	114 百万円
株式評価損否認	83 百万円
その他	632 百万円
繰延税金資産小計	1,876 百万円
評価性引当額	420 百万円
繰延税金資産合計	1,455 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	1,262 百万円
その他	170 百万円
繰延税金負債合計	1,432 百万円
繰延税金資産の純額	22 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
持分法による投資利益	8.9 %
繰越欠損金の当期控除額	7.6 %
I T 投資促進税制税額控除	5.4 %
その他	3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1 %

(有価証券)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	658	1,085	426
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	658	1,085	426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	9	7	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	9	7	1
合 計	667	1,092	425

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
87	27	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	210

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	654	995	341
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	654	995	341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	59	57	1
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	59	57	1
合 計	713	1,053	339

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
772	264	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	197

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 割引金融債	9	-	-	-
合 計	9	-	-	-

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。



(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
イ. 退職給付債務	22,677 百万円	22,981 百万円
ロ. 年金資産	9,794 百万円	8,322 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	12,882 百万円	14,659 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,488 百万円	15,936 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,022 百万円	2,037 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,627 百万円	3,315 百万円
チ. 前払年金費用	5,083 百万円	4,493 百万円
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	1,455 百万円	1,177 百万円

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	854 百万円	796 百万円
ロ. 利息費用	568 百万円	585 百万円
ハ. 期待運用収益	83 百万円	61 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448 百万円	1,448 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	241 百万円	283 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,029 百万円	3,053 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	41,301		35,261	
搬送機器	21,703		14,346	
パワーエレクトロニクス機器	20,320		20,403	
合計	83,325		70,010	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2. 金額は、販売価格によっている。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	44,323	14,329	36,247	12,040
搬送機器	20,501	5,811	15,040	5,259
パワーエレクトロニクス機器	20,129	8,545	18,421	7,591
合計	84,954	28,685	69,709	24,891

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
モーション精密機器	42,035		34,424	
搬送機器	19,949		14,832	
パワーエレクトロニクス機器	19,176		20,553	
合計	81,161		69,811	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。